

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月 日			
平成16年度	事業コード	32320	電話	042-769-9229
担当部課名	土木部	土木計画	課	土木システム推進 室
事務事業名	道路情報管理システム業務委託			
予算上の事務事業名	道路情報管理システム業務委託			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 2 章	質の高い都市基盤の整備を進める	事業開始年度
基本施策名	第 3 節	円滑な道路交通の確保	11 年度
施策名	第 2 施策	道路管理の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

道路法（河川法）

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
多様化する道路形態等に対し道路管理の適正化が従来以上に求められており、各種の膨大な道路情報を電子化し共有化を図ることが不可欠なものとなっている。道路（河川）台帳整備を中心とした道路（河川）財産管理を図面と調書を一元管理し、庁内LANによる利用を図る。	市民、事業者、庁内各課
	対象数 16 単位 課

(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容

道路情報管理システム業務委託	64,435千円
<ul style="list-style-type: none"> システム開発 ファイリングシステム開発、道路台帳平面図表示用アプリケーション開発、道路情報通報システム開発 現地調査仕様書作成 システム全体見直し 当年度データ補正 データ機器保守料等 	
(・河川データ取得)	

(4)個別計画の概要

計画名	相模原市道路情報管理システム	概要
計画年次	11年度～19年度	本事業は、道路法（河川法）に基づき調製される道路台帳（河川台帳）の図面と調書を電子化することにより一元管理し、道路（河川）の計画、整備、維持補修等への効率的な運用を図る。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
			13	14	15	16	17
成果指標 システム開発達成率	総事業費を100とした場合の当該年度システム開発実績の割合 実績額 / 1,278,543千円 %	システム開発及び現地データ取得実績額を成果とする	17	15	5	7	10
活動指標 システム開発活動率	総事業費を100とした場合の当該年度システム開発予定の割合 予定額 / 1,278,543千円 %	システム開発及び現地データ所得予定額を指標とする	17	15	6	7	10

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
事業費	218,742	190,986	64,435	93,940	129,722
人員・時間数	3人・年	4人・年	7人・年	7人・年	7人・年
人件費	24,030	32,040	56,070	56,070	56,070
その他経費	0	0	0	0	0
合計	242,772	223,026	120,505	150,010	185,792
特定財源	0	0	0	0	0
対象数(課)	16	16	16	16	16
単位あたり経費(円)	15,173,250.0	13,939,125.0	7,531,562.5	9,375,625.0	11,612,000.0

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	ファイリングシステム、道路台帳平面図表示用アプリケーション、道路情報通報システム開発は完了したが、「道路台帳調書システム」と「納品データチェック用プログラム」は現地データの取得に対する仕様書等の検討課題の解決に時間を要したため今年度の開発を見送った。
(2)必要性 評価 B ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 電子化した図面と調書で一元管理し市内LANによる利用方法が図れ、時代に即した管理方法であるが、業務管理の他、インターネットによる配信を踏まえた将来構想を基に、技術革新に対応できる柔軟な開発が必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	総合計画に掲げる施策である「道路管理の充実」に対し適正で効率的な管理を行うためには、本システムの構築は必要である。
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 本事業の一部は稼動し市民に利用され、対費用効果をあげている。開発規模の大きなシステムであるので、コンピュータのソフト・ハード等の技術革新を研究しながら、予算の効率的な執行を図る必要がある。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	本システムは、道路管理者の事務の省力化と市民サービスの向上が主目的であり、既に道路台帳図面と調書の閲覧サービスの提供も行っている。今後開発するシステムも目的に沿った構築がスムーズに図られるよう市内から広く情報を収集して検討していく必要がある。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
将来的には、統合型GISに道路情報データの提供を行うことにより土木部内での道路管理だけにとどまらず、市内全体でのデータ活用を図ると共に、インターネットを利用した市民からの情報の収集と市民への情報の提供を検討する。また、システム化すべき業務の見直しを含め、事業をスリム化しつつ事務の省力化を目指すことにより費用対効果を高めていく。		Web-GISの導入や国土地理院から発行された「製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン(案)」に沿った開発・運用のためのシステムの見直しが必要である。また、現地データの取得方法も従来の現地でのTS地形測量だけでなく、既存の道路台帳図をマップデジタル化して取得したデータと組み合わせることにより、経費節減を図る。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	継続すべき事業であるが、システム開発期間がデータ取得を含め平成19年度までと長期にわたること、基本設計から4年が経過し、国土地理院からデータ作成ガイドライン(案)が出されたことなどにより、システム全体の見直しが必要である。そのために、業務分析結果からシステム化が必要な業務を再度洗い出し、今後の開発の対象業務範囲を明確にしていく。また、データ取得方法の変更による経費節減や業務のシステム化による省力化など費用対効果を高める方策をとっていく。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>
